慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アラブ民主化の行方：エジプトを中心に
Sub Title	
Author	富田, 広士(Tomita, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.1 (2013. 1) ,p.3- 37
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事：慶應義塾大学法学部法学研究所講演会
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130128-0003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アラブ民主化の行方――エジプトを中心に

法学部教授　富田広士

はじめに
Ⅰ　アラブ諸国における民主化運動の大きなうねり――二〇一〇年一二月以降――
Ⅱ　民主化運動の発生要因
Ⅲ　エジプト一月二五日革命とその後

はじめに

法学部の富田と申します。本日はお忙しい中ご出席くださいまして、誠にありがとうございます。お配りしたレジュメに従って、一時間ちょっとお話をさせていただきたいと思います。

初めに二〇一一年一月、二月の段階から現在までを振り返って、「アラブの春」といわれたアラブの民主化運動の実相、実態をマクロにとらえてみたいと思います。それに続いて、エジプトの一月二五日革命とその後の軍政の展開についてお話ししたいと思います。また時間の関係で詳しくはお話しできないかもしれませんが、レジュメの最後には二〇〇七年と二〇〇八年、エジプト人の市民政治意識を探った世論調査の単純集計結果の一部が載せてあります。

Ⅰ　アラブ諸国における民主化運動の大きなうねり――二〇一〇年一二月以降――

中東諸国における民主化運動の大きなうねりが発生したのは、二〇一〇年一二月以降のことです。当時アルジェリアやヨルダンでも物価デモ、民主化デモは見られましたが、引き金になったのはチュニジア地方都市シディブジドの屋台で野菜を売っていた二六歳の行商人ボアジジが婦人警官に許可証を見せろと言われ、それを持っていなかったため仕事を取り上げられ、抗議の焼身自殺を図りました。この事件への同情をきっかけに、チュニジア民衆の反政権デモは短期間のうちに拡大します。これが二〇一一年一月一四日ベン・アリー政権の崩壊を引き起こします。ベン・アリーは一九八七年クーデターによってブルギバ前大統領を解任して自ら大統領になった軍人で、二四年にわたり権力集中を図りましたが、一月一三日政権批判の圧力に屈してサウジアラビアに亡命しました。

その後二月一一日、エジプトのムバラク大統領は一月二五日以来の政権交代要求デモを受け、大統領権限のすべてを軍最高評議会（Supreme Council of the Armed Forces: SCAF）に移譲しました。後程詳しくお話しします。

さらに大分時は経ちますが、昨年（二〇一一年）の一〇月二三日、リビアでは国民暫定評議会（National Temporary Council）がベンガジにおいて全土解放達成を宣言し、新しい国づくりに入ることを明らかにしました。したがってチュニジア、エジプト、リビアにおいては過去一年半の間に、いろいろな経緯はありますが、曲がりなりにも新しい憲法、新しい議会、新しい国家をつくる動きは進んでいると思います。

それに対してこれ以外のアラブ諸国でもデモは起こっていて、その中でも今一番マスコミで注目されているのはシリアです。二〇一二年に入ってからのシリアの動きは、中規模デモの多発、ゼネスト、政府軍と民主化運動支持に回った元政府軍兵士の間での戦闘が激化しており、現在、事実上内戦状況に陥っています。米欧諸国はこれに関して、虐殺事件に対する非難を繰り返しております。国連人権委員会の統計によりますと、本年（二〇一

二年）五月の段階では一万人、本日のアルジャジーラ・テレビの報道では一万四、五〇〇人の死者が出ているという発表です。

国連・アラブ連盟合同の停戦調停特使である前国連事務総長コフィー・アナンは、六月七日、国連安保理会合において「調停の失敗」に言及し、安保理が「結束した持続的な圧力」をシリアに対してかけてほしいと要求しています。また完全実施には至っていないと思いますが、米欧主導の有志国連合がアサド政権への経済制裁強化を実施しようとする姿勢を打ち出しています。

しかし本音として、アメリカは米欧軍による軍事介入――例えばＮＡＴＯ軍によるリビア内戦への介入のような――がイラン、ヒズブッラー（レバノン・シーア派の政党、戦闘組織）、場合によっては、ハマース（パレスチナ・ガザ）など中東のイスラム主義勢力の軍事介入を引き起こす恐れがあるということで、非常に慎重になっています。またロシア、中国が依然、国内対話による解決に固執しています。ロシアはソ連時代以来、シリアを衛星国として、アサド政権に対しいろいろな形で援助を与えてきています。そういった観点から、域外諸大国は有効な手段が取れないでいます。

アサド政権はシリアの少数宗派アラウィ派（シーア派の異端派）出身者が多く、特にその中枢はアサド家の人々によって握られています。軍、治安警察は、大統領バシャール・アサドの兄弟によって掌握されています。国軍兵士の大部分はこのアラウィ派ではなくスンナ派出身ですが、離反兵士は出ているものの、現在までこのシリア軍のアサド政権に対する支持は固いといわれています。

しかしこのような軍の忠誠は中期的に維持できたとしても、長期的に見た時にアサド家内部の問題や、これから説明するエジプト一月二五日革命で起こったような軍のクーデターによって政権が瓦解する可能性は否定できないように思われます。

さらにシリア以外では、現在若干沈静化しているように見えますが、イエメンではＧＣＣ（湾岸協力会議）の

調停によってサーレハ大統領が自分が訴追されないという条件で、すでに大統領を辞任しています。その後も前大統領の訴追を求める民主化勢力の抗議運動は続いており、さらにイエメンの場合には部族間の対立を巻き込んだ形で民主化運動が行われています。このようなイエメンでの一時的な沈静化を今後注意深く見守る必要があります。

さらに言えば小国バーレーンのシーア派の動きです。バーレーンのハリーファ王家はスンナ派です。少数派のスンナ派王家に対してシーア派の多数派住民が民主化要求の抗議運動を展開していますが、今のところ押さえ込まれている状況です。

二〇一〇年一二月以降中東諸国に見られた民主化運動の大きなうねりについて、以上のように各国別にその展開と意義を概観しますと、次の二つの国家群に大別できます。

1. 次の政権、新しい政権への移行が見えて来ている国：チュニジア、エジプト、リビア。
2. 内戦に発展していたり、弾圧が強化されたりする中で運動が継続している国：イエメン、バーレーン、シリア。

Ⅱ　民主化運動の発生要因

「アラブの春」の過去一年半の経緯を振り返ってみると、アラブ民主化要求運動と旧政権瓦解が起こった段階では、我々は民主化要求の側面を非常に強調した形で受け取っていたと思います。それが一年半たった現段階でこの運動と新しい政権づくりはどういう展開を見せ、どのように変質しているか、またそれを国際世論はどう受け止めているかということは興味深い点であり、本日の話では不十分ながらその過去一年半の情勢展開の分析もある程度行ってみたいと思います。

以下1～5は、二〇一一年七月に日本の中東研究者五名が「アラブの民主化はどこへ向かうのか」と題した座談会を開きアラブ民主化運動を議論した時にその発生要因として指摘され、評価された点です。[1] それに続く6、7が過去一年半の情勢分析になります。

1　情報空間の変容と情報統制の限界

アラブ世界では各国政権はこれまでテレビ、新聞、出版物などのメディアを利用し、巧みな情報統制を行ってきたにもかかわらず、情報空間が変容してきているという点が挙げられます。過去一五年間、中東各国では衛星テレビ局が「雨後の竹の子」状態で出現して、アラブ各国の国営テレビによる情報独占が破られています。

例えば、エジプトで若い人たちがタハリール広場のデモに行こうか行くまいかという判断をする時に、自分の家で国営テレビ、アルジャジーラ・テレビ、ＢＢＣアラビア語放送、ドバイ発信のアルアラビーア放送などのニュースを比較しながら見て、エジプト情勢の実態を判断できるようになっています。

また衛星テレビの出現によって、例えばトークショーとか政治番組が衛星テレビで手軽に見られるようになり、政治的言論の在り方が以前とは大きく様変わりしています。こうして従来の政府の情報統制では、衛星テレビ、携帯電話を含むインターネットから民衆が得る大量かつ直截な情報を完全には阻止し切れない状態に置かれています。エジプトで二〇一一年一月二五日から一八日間続いたデモの間に、政権側は一時インターネットを切断しました。携帯電話も使えなくなりました。さらにアルジャジーラ・テレビの放送を禁止しました。いずれも三、四日続きました。しかし政府はそれを永久的に続けるわけにはやはりまいりませんので、インターネット、携帯電話も元に戻り、アルジャジーラ・テレビも見られるようになった経緯があります。

携帯電話、インターネットの効用として、エジプトだけでなく、チュニジアでも、シリアでも、ヨルダンでも、あるいはドバイでも、アラブ世界に生きる人たちは誰でも階級、国家を超えて議論できる言論空間を持てるようになっています。過去五年くらいの間にインターネット・カフェがアラブ各国で普及し、パソコンを持てないそ

れほど教育レベルの高くない非エリート層でも容易に情報交換ができる状況に変わってきています。

さらに携帯電話やＳＮＳが普及したことによって、集団的な抗議行動を組織しやすくなった。例えばタハリール広場にこれからデモに行くので、何月何日何時にザマレックのここに集まれとか、モハンデスィーンのそこに集まれというような情報をＳＮＳを通して流し、短時間に特定の場所に大量の動員をかけることがしやすくなったといわれます。

エジプトのインターネット普及率は全人口の二〇・〇％（二〇〇九年）[2]ですので、エジプトの若い人のフェースブックやツイッターの利用状況は、若年層でも教育程度の高い層が中心かもしれません。しかしMobinileはじめエジプト国内の携帯電話はみんな持っていますから、仮に携帯電話でツイッターとかフェースブックが見られなくても、電話で友人と「今どうなっている」とか、「これからデモどうしようか」という相談はできます。エジプトの若い人の話では、インターネット、携帯電話が政府によって切断された時点（上述）では、結局最後に頼りになったのは自分でタハリール広場にとにかく行ってみることだったと言っていました。

2　人口構成

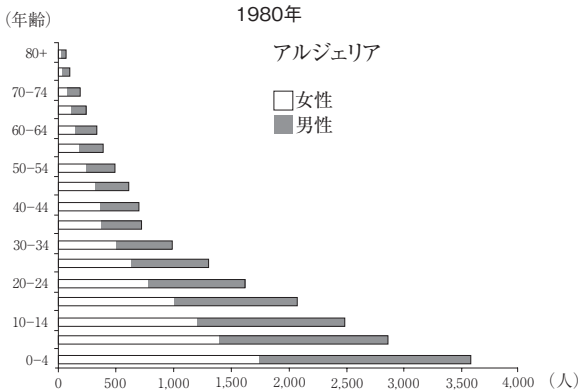
情報化の問題の次に指摘できるのは、「人口構成と若年層の政治意識」という問題です。第二次大戦後独立を果たした中東・北アフリカ諸国では、一九八〇年代まで年平均四％台の高い人口増加率が続き、その段階で各国人口に占める三〇歳以下の若年人口の割合は約六〇％にもなっていました。ピラミッド型の年齢別人口分布です。しかし一九九〇年代以降人口増加率は年平均二・五％、二〇〇〇年代に入り一・八％まで下がっています[3]。それをグラフで示したのが**図1**です。右側は一九八〇年のアルジェリア、アメリカ、エジプトの、左側は二〇〇六年の同三国の年齢別人口分布です。これから分かるのは、形は少し違いますが、アルジェリアとエジプトの人口構成は二六年の間にピラミッド型から釣り鐘型に変型していることです。こうした変化が起こっているので、若年人口の割合は一九七〇年代、一九八〇年代より二〇一〇年代の方が少なくなっているはずです。

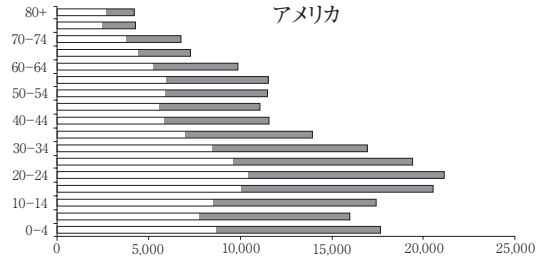
またサミュエル・ハンチントンは、各国人口に占める一五歳から二四歳の割合が二〇％を超えると社会は不安定になり、暴力や紛争がエスカレートする傾向があるといいます。[4] ハンチントンが一九九四年、一九九五年の国連人口統計に基づいて作成した**図2**「地域別に見たイスラム圏の若年人口の増大」（予測を含む）によると、太線で表した中東は一九七五年、一九八〇年、一九八五年あたりですでに二〇％に達し、一九九〇年、一九九五年、二〇〇〇年で一度二〇％以下に下がりますが、二〇〇五年に再び二一％近くまで上がり、二〇一〇年でも二〇％、その後は下降し二〇二五年で一八％近くになると予測しています。北アフリカは一九七五年～二〇〇五年の時期中東より高い割合で推移しています。またペルシア湾岸諸国は二〇一五年以降中東の若年人口率を追い越すことになっています。ここではハンチントンの若年人口層と政治的暴力の多発を結びつける議論の良し悪しはさておくことにしましょう。

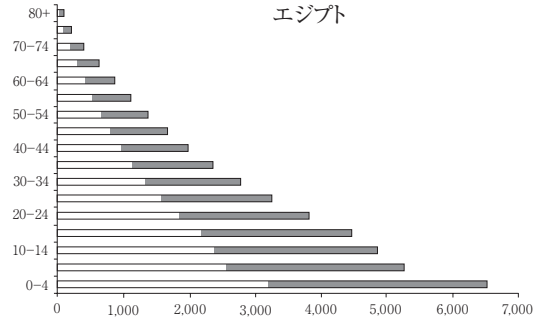
つまり人口ピラミッド的観点からいえば中東の若年人口は少しずつ減ってきているわけですが、他地域と比べ依然若年人口の割合が高いことに変わりはなく、この若年人口の多さが民衆の集団的な抗議行動への参加をしやすくさせ、今回アラブ世界での民主化運動の原動力になっているという説明がなされています。

3　若年層の政治意識

その一大社会勢力としての若年層の政治意識ですが、①政権の腐敗、汚職の追放、②貧困問題の解決、③普遍的人権の実現を欲する意識、態度が非常に強くなって来ていると私は感じます。若者に限りませんが、誇り高い人たちですから、人間の「尊厳」（karama）が何者かによって奪われているとの共通認識に至れば、集団的抗議行動に出る共通基盤は整ったと言ってよいでしょう。例えば、仮に現在のエジプトの貧困問題の実態が今から三〇年前とそう大きくは違わないと仮定して、当時私と同世代のエジプト人と話している時に、向こうからエジプトの貧困問題を指摘し非難することはまずなかったと言っても過言ではありません。こちらからこの話題を持ち出すと嫌がるのが常でした。それに対して今の三〇代くらいの若い人たちと話すと、話はなぜかこの問題に行き

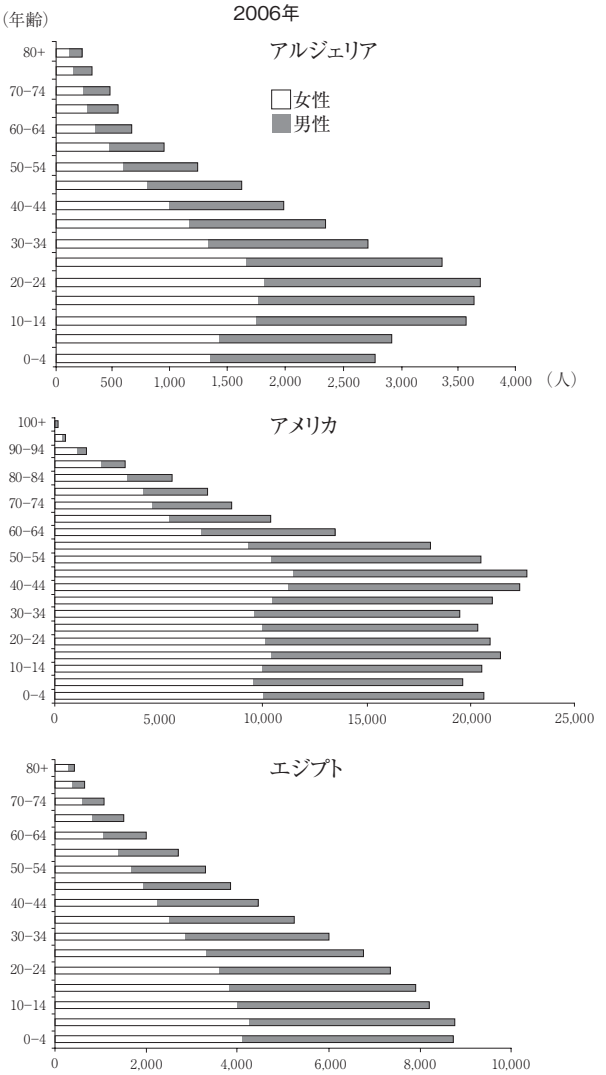






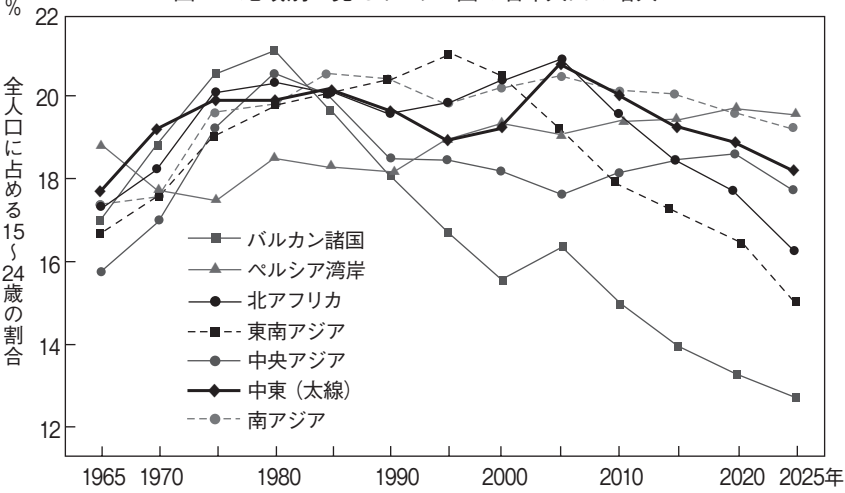
典拠：Distribution of population by age and sex in Algeria, the United States, and Egypt, 1980
Alan Richards, John Waterbury, *A Political Economy of the Middle East*, Westview Press, 1990, p.92

図1　人口ピラミッドの比較（単位：1,000人）



典拠：Distribution of midyear population by age and sex in Algeria, the United States, and Egypt, 2006
Alan Richards, John Waterbury, *A Political Economy of the Middle East*, Third Edition, Westview Press, 2008, p.85

図2　地域別に見たイスラム圏の若年人口の増大



典拠：サミュエル・ハンチントン『文明の衝突と21世紀の日本』集英社，2000年，31ページ．（「中東」の推移を太線で示す）

着きます。「エジプトは貧困問題を抱えている。これをよくしないで放置しているのが今の政権なのだ」という非常に強い政権批判が始まります。

しかし一月二五日革命の直前、二〇一〇年の秋冬段階では、彼らは外国人の私に対してこうした激烈な政権批判を率直に打ち明けるのとは裏腹に、彼ら自身実際に何か抗議運動に参加したかという段になると、手の平を反すように現実行動は極めて慎重控え目に、自分の普段の仕事に淡々と取り組むという態度に変わったのを覚えております。ここにはエジプトのノンポリ青年層の政治態度がはっきりと見て取れます。政治的関心は非常に高いにもかかわらず、政治有効性感覚が低い意識状態です。この特徴はエジプト人一般の態度として、二〇〇七年に私が行った政治意識調査結果に明確に反映されています。

エジプト人のおしゃべりで感情的、一方的とすら言える議論をする習性は今も昔も変わりません。言論の自由という点で、ムバラク政権は口頭で自分の思っていることを他人と話すところまでは黙認していました。別な言い方をすれば、地中海世界的なリベラリズムの伝統がエジプト社会では生きているといってよいかもしれません。加藤博さん

は、他人と意見が多少異なることに気がついた時、エジプト人が猛烈な自己正当化の議論に打って出る態度を捉えて、「エジプト人は舌が発達している」とぴったりの表現をします。

4　運動発生の直接的契機

初期の民主化運動が若者のイニシアチブで盛り上がった理由は、第一に長期独裁政権に対する不満と政治参加要求の高まりであり、第二に長期独裁政権の下で縁故主義による腐敗、汚職が蔓延して、それに対する批判が高まったことです。さらに三つ目としては、貧困問題に端的に表れている生活格差の是正要求があり、四番目として、若年層の失業や非雇用の深刻さが挙げられます。こうした契機が若年層を集団的抗議行動に駆り立てた。さらに言うならば、アメリカの外交政策上のダブル・スタンダード、つまり口では中東諸国の民主化を言いながらもムバラク政権に巨額の経済、軍事援助を与え続けてきた、そういうアメリカの外交姿勢に対する強い不満があります。

若者が「革命」の牽引車の役割を果たし、それに続いてイスラム主義運動、既成政党が便乗して機関車を動かしたと言えそうです。

5　アラブ世界における民主化運動の連鎖反応

アラブ・アイデンティティの一つの現れ方として、アラブ諸国を構成するアラブ人たちはいかに諸国間の物理的距離が遠く離れていても、お互いが直面する困難な状況を共有しあうという心理的特性があります。今回のアラブの春では、インターネットを通して独裁に対する国民の不満がアラブ諸国に共通する問題であるとの認識を共有するようになりました。チュニジア革命で二〇一一年一月一四日ベン・アリー大統領がサウジアラビアへ亡命します。すると翌一五日エジプトでは、そのことが大きく報道され、その日から一〇日間で四月六日青年運動はじめ青年活動家たちは一月二五日の大きなデモを組織しました。一月二〇日に若いエジプト人に電話をして、「チュニジアで起こったことをどう思うか」と聞いたら、「誇りに思う」と言っていました。エジプトの若者が

チュニジア革命の成就に勇気づけられたのは間違いなく、そこから生まれた期待、希望を直截に受け取りました。デモ参加の注意点、例えば催涙ガス対策（マスクの使用）などもチュニジアの活動家からすぐに伝授されました。ジャスミン革命がなかったら、あの時点で一月二五日革命は起こらなかったのは疑問の余地がありません。

一九五六年以降、ナセルの革新的アラブ主義による域内外交が周辺アラブ諸国に影響を与え、それに各国のアラブ民衆が呼応し、場合によっては王政打倒の動きが芽生えました。その意味では、ナセルのアラブ・ナショナリズムと今回のアラブ各国への現政権打倒の反乱の波及には類似性が見られます。ただし両者には決定的な違いがあります。一九五〇年代～一九六〇年代の動きはナセルのカリスマ的な呼びかけによって大衆が組織化されたのに対し、五〇年を経た現在のアラブ世界では、現政権打倒の集団的抗議行動を組織したのは各国の民衆、市民、国民自身であり、他のアラブ諸国のメッセージを汲み取って自国で実践したのもまた各国の国民であったということです。

6　二〇一一年初め以降の情勢展開

これまで二〇一一年初めの「アラブの春」の発生要因について述べましたが、ここでその後現在（二〇一二年六月）に至るアラブ民主化運動の展開をマクロ評価してみたいと思います。

チュニジア、エジプト、リビア三国はとにかく旧政権打倒を果たし、現在新政権づくりに取り組んでいます。他方、シリア、バーレーン、イエメンでは大規模・継続的な民主化要求デモは起こりましたが、旧政権打倒を果たせないでいます。

上記以外のアラブ諸国、例えばアルジェリア、ヨルダン、イラク、さらにサウジアラビア、クウェート、ドバイなど湾岸産油諸国においても、政権に対する民主化要求デモは小規模・散発的に発生しています。

チュニジア、エジプトにおいては、運動初期のイニシアチブを取ったのは確かに今説明したように、それまでは政治化されていなかった広範な若年層です。ただし彼らはあくまで運動の初期段階の火付け役にとどまったと

言えそうです。つまりこのような革命青年組織は旧独裁政権崩壊後の新政党結成、国会選挙、大統領選挙、憲法起草という現在進行中の新しい政治体制を生み出すプロセスの中では、資金力、政治経験の不足などにより十分な影響力を発揮できていません。

それではムバラク辞任後軍最高評議会（ＳＣＡＦ）の暫定統治下にある現在のエジプトで、有効な影響力を行使している政治勢力は何か。軍、ムスリム同胞団（Muslim Brotherhood: ＭＢ）の政治組織、自由公正党（Freedom and Justice Party: ＦＪＰ）、またＭＢよりもっと伝統主義的な立場を取るサラフィー主義団体の政治組織、ヌール（光）党など革命後政治活動を活発化させたイスラム主義諸政党、さらに新ワフド党、国民進歩集合党などのムバラク政権時代の旧野党、革命後新たに結成された世俗主義リベラル派の自由エジプト人党、ナセル主義のカラーマ（尊厳）党などの諸政党が活動しています。

エジプトの人民議会、諮問評議会両選挙（二〇一一年一一月～二〇一二年三月）結果からはＦＪＰ、ヌール党中心に、またチュニジアの制憲議会選挙（二〇一一年一〇月）結果からはナフダ（復興）党中心に、両国ともイスラム主義政党の躍進が顕著です。イスラム政党支持は地域的、社会階層的に見ると、都市貧困層、農村部に行くにしたがって強く表れます。

今後このイスラム主義的な傾向は軍の意向、旧政権支持層の増減、世俗主義リベラル派の影響力などによって強くなったり弱くなったりすることが予想されます。しかしイスラム主義躍進の現状を踏まえると、憲法起草などを通してこれから決まる政治体制の枠組みにイスラム色が強くなってくるであろうことは、別にそれを恐れる必要はないと思いますが、我々として承知しておくべきではないでしょうか。

恐れる必要はないというのは、イスラムは柔軟な思考解釈を元来の特性として有し、またイスラミストの中のモダニストの立場は近代西欧が生み出した諸制度、諸価値を否定するのではなく、むしろそれらとイスラム的規範との折衷、共存を目指すものです。したがっておそらくＭＢなどが主導してできる憲法、またその政治体制へ

の適用においては、このような態度、主張が反映されるのではないかと思われます。

7　民主化運動における軍の役割

アラブの春を振り返って、旧政権指導者の辞任を勝ち取る上で軍が果たした役割は非常に大きいというのが実感です。チュニジアにおいては、民衆デモの最終段階において軍が中立を表明したことが、革命成就にとっては非常に大きい。またエジプトにおいては、一月二五日火曜日の最初のデモから四日目の一月二八日「怒りの金曜日」、多数の死者を出した大規模デモがあった日の夕刻に、軍は全国主要都市の街頭に一斉に軍事車両を展開させ、治安維持の任務に入っています。その後二月一一日金曜日、スライマーン副大統領がテレビ演説で大統領権限のＳＣＡＦへの移譲を発表するまでの間に、ＳＣＡＦは数回にわたり「デモ隊の要求は正当である」との布告を出し、私の携帯電話のテキスト・メッセージでも受信しました。そして一八日間のデモの間中立を保ち、デモ参加者に銃口を向けることはありませんでした。政軍関係の文脈では、これは軍独自の判断に基づいた軍政開始であった可能性が大です。またこの間、水面下でムバラクによるタンタウィー国防大臣の解任とそれに対抗する形で軍首脳部によるムバラクに対する「静かなクーデター」が起こっていたのはほぼ間違いないと思います。民衆が初めてそれに気づいたのは、大統領辞任発表の前日二月一〇日の国営テレビが映し出すＳＣＡＦの会議にムバラクの姿がなく、国防大臣が主宰する様子を通してでした。

このように「アラブの春」における軍部の役割は非常に大きく、エジプトではその後も圧倒的な統治力を保持し、政治過程の様々な節目節目で介入しています。軍政による人権侵害に対する市民の非難はもちろん、イスラミストはじめ政治勢力も軍の介入には強く反発します。しかしこうした軍政批判にもかかわらず、エジプト人はムバラク前大統領の辞任を実現できたのは、軍の存在抜きには考えられないことをよく知っています。また先月行われた大統領選挙第一回投票で、第一位のムハンマド・ムルスィ候補と三四万票差で第二位に着けたアフマド・シャフィーク候補は、空軍の元中将でムバラク政権最後の首相を務めた人物です。この投票結果からは旧政

権残存勢力復活の兆候が見て取れ、そこから軍と旧政権勢力の癒着が取り沙汰されています。

これまでの軍の暫定統治を例えて言えば、エジプト人には失礼な言い方かもしれませんが、軍というお釈迦様の掌の上で、イスラミストも旧政権残存分子も民主化要求活動家も一般エジプト国民も精一杯活動していると言えば、言い過ぎでしょうか。現在エジプトでは、予定では二〇一二年七月一日からの民政移管に向けて軍の暫定統治が最終段階に入っています。予定通り民政移管が行われた場合の話ですが、今後の政治過程においても軍が折に触れ、特に政治的混乱が生じた時などに影響力を行使して、エジプト社会全体をコントロールしようとすることは大いにあり得ることです。

Ⅲ　エジプト一月二五日革命とその後

次に今日の話の後半部に入りますが、一月二五日革命以降のエジプトについて、①人民議会で五〇％弱の議席を獲得し、また大統領選挙第一回投票で首位に立ったＭＢと暫定統治を担うＳＣＡＦの間に見られる駆け引き、②トルコと比較して見た時の政軍関係、軍と社会の関係の類似性、相違性などを中心に、もう少し詳しく見てみたいと思います。

1　一月二五日革命――一八日間の流れ――

チュニジアのベン・アリー政権崩壊（一月一四日）によって勇気づけられたエジプトでは、一月一五日以降、「四月六日青年運動」が中心となり一月二五日の警察記念日に全国主要都市において政府の「人権」無視に抗議する大規模デモを組織し、フェースブックを活用してエジプト人一般に参加を呼び掛けました。一月二五日の警察記念日は実はムバラクが国民の祝日として作った休日なのです。一九五二年一月二五日は七月二六日革命の前夜で、スエズの警察署と駐留イギリス軍の戦闘が起こり、勇敢に戦ったエジプトの警察を記念しようという日で

す。その日に四月六日青年運動が抗議運動を合わせたのはサーカスティックでエジプト人らしいと思います。もちろんチュニジア革命の影響を受けてのことですが。警察の人権無視、警察による拷問に対する抗議が四月六日運動の一番大きな主張ですから、それを政府にぶつけるには好都合との意味合いだと思います。

同運動は一月一五日以降、不特定多数の国民一般に対してデモ参加を呼び掛けるわけですが、その最初の段階からいち早く、新ワフド党、国民進歩集合党のような既成野党やＭＢなど、ムバラク政権の批判勢力に対しても個別にデモ参加を呼び掛けています。これに呼応して既成野党はすぐさま賛同しましたが、ＭＢは態度表明でもたつきます。ＭＢは一日ＯＫするのですが、その後、「少し待ってほしい。組織の中で会議を開いて決めたい」と言ってきます。これは他の弱小野党とは異なり非常に慎重な姿勢ですね。最初の若者中心に組織されたデモにどのくらいの人が集まるか、ＭＢは見ていたのだと思います。一月二五日火曜日から四、五日経った段階でＭＢは全国の団員に動員をかけて、一般のデモ参加者と一緒にカイロのタハリール広場はじめ全国諸都市でデモに参加したと推定できます。

四月六日運動はまたエジプト・ナショナリズムに訴えることで、できるだけ広範な社会諸勢力を反政府デモに結集しようとする戦略を採用しました。「集団や政党を表すロゴやシンボルではなく、エジプト国旗を携えて一月二五日のデモに参加するよう」呼びかけています（同運動一月一九日声明）。エジプト・ナショナリズムを掲げれば、エジプト国内にある世俗主義リベラル派、イスラム主義、イスラム主義よりもっと保守的なサラフィー主義など、様々な思想潮流の立場の相違、対立を乗り越えて、反ムバラク抗議行動で合意が得られやすいからです。四月六日青年運動は世俗主義リベラル派の運動ですが、エジプトの貧困層の多くはもともとイスラム主義かサラフィー主義に共感を示します。

デモ参加者数で言えば、それまでのカイロのキファーヤ運動（二〇〇四年に創設され、大統領世襲・汚職・人権侵害などに抗議する市民運動。「もうたくさん」の意）のデモは、中心街に二〇〇～三〇〇人集まればよい方でした。

ところが四月六日青年運動と連携する「我々は皆ハーリド・サイードだ」というフェースブック集団の一月二五日デモ参加呼び掛けに対して、一月二〇日段階で六一、〇〇〇人が参加の意志を表明しています。実際に一月二五日デモには約三万人が参加したのです。これはそれまでのごく小規模な抗議運動からは想像がつかないぐらい大きな運動に、ここで転換が起こったということでしょう。

世俗主義リベラル派の若者主導でムバラク大統領辞任にまで至った一八日間にわたる民衆の集団的抗議行動は、初期の目標はあまり明確ではなく、人権の尊重や「警察の拷問に反対する」といったところから始まり、ムバラク政権下での国民民主党による一党独裁、汚職の批判、ムバラク政権の総退陣要求へと発展していきました。当時私がカイロにいて感じたのは、若者たちの政治意識、主張の共通基盤には、エジプト・ナショナリズムに立脚してエジプトを真の国民国家に作り直し、そこにしっかりした西欧的な議会制民主主義を実現したいとする欲求があるということで、一八日間の革命の間イスラム主義は少なくとも目立った要求として表面には出て来なかったことです。

2　革命の伏線――二〇〇〇年代――

それ以前にも二〇〇〇年代に入り、エジプト社会には全般的な閉塞感が高まっていました。大統領世襲反対、人権尊重、政治参加、生活改善を求める集団的抗議行動、労働運動も多発していました。そうした運動の一つが一月二五日デモを組織することになる四月六日青年運動です。この運動は二〇〇八年四月、デルタ地帯のマハッラル・クブラー（Mahalla al-Kubra）で綿工業に従事する公共部門労働者の抗議行動と連帯し、インターネットを駆使した運動戦術を編み出し、主に若者を対象とした人権擁護運動を展開していました。したがってその延長線上でエジプトの「アラブの春」に最初の火が付いたといえます。

さらに二〇〇〇年代、アメリカ政府（ＵＳＡＩＤ）はエジプトのＮＧＯの活動を財政支援していました。そのいくつかは財政支援のみならず、国務省の息がかかったアメリカのＮＧＯと連携して市民運動の指南を受けてい

ました。例えばサアド・イッディン・イブラヒム（Saad Eddine Ibrahim）という親米の世俗主義的な民主化運動家がいますが、彼が主宰するＮＧＯ（Ibn Khaldun Center for Development Studies）は、国務省が財政支援するアメリカのＮＧＯフリーダム・ハウス（Freedom House）と連携し、エジプト青年を定期的にアメリカに送って、ワシントンで講義を受けさせた後、全米各地の市民団体の活動の現場でインターンをさせ、そこでインターネットを使った市民運動のやり方などを学ばせています。[5] こうしたアメリカ国務省がＮＧＯを介して施行したエジプト青年に対する市民運動訓練は今回の革命勃発にどの程度の影響を与えたのか、さらにはそうしたアメリカの支援を受けてエジプト国内で活動するＮＧＯと四月六日運動のような革命の火付け役となった若者集団との関係の有無について、今後の研究が待たれます。例えば米ジャーナリスト William Dobson は、四月六日運動がミロシェビッチ政権崩壊をもたらしたセルビアの学生抵抗運動の流れを汲む Centre for Applied NonViolent Action and Strategies（ＣＡＮＶＡＳ）から運動の手解きを受けていたと指摘しています。[6]

革命後の経緯を見ると、ＳＣＡＦとアメリカはじめ海外からの財政支援を受けているＮＧＯとの関係は非常に悪く、ＳＣＡＦは今年（二〇一二年）二月こうしたＮＧＯの国内活動を停止させ、活動家の拘束、裁判、国外退去にまで発展しました。

3　一月二五日革命とイスラム主義

すでにお話ししましたように、一月二五日には四月六日青年運動など、世俗主義的で急進主義的な若者中心の市民運動の呼び掛けでデモが始まって、そこに連日不特定多数の若者が応えて参加していったものと思われます。その後四、五日してから、つまり警察の厳しい弾圧で多数の若者が亡くなった「怒りの金曜日」と呼ばれる二八日を越す段階から、デモ参加者数がだんだん増えてゆき、ノンポリの人たち、ノンポリ以外に組織力を持ったＭＢ、サラフィー主義組織によって動員された人たちのデモ参加が見られるようになります。こういう人たちも同じエジプト人としての同胞意識からタハリールに来て、若者たちのデモへの賛同を表し、ムバラク大統領の辞任

を要求するようになりました。

それと同時に、当時警察が交通、治安の任務から一斉に引き揚げてしまったので、治安の悪化への対処が市民生活の緊急課題となりました。これに対応する過程で、革命による混乱の一時期に限られますが、エジプト人の政治文化を理解する上で興味深い行動が見られました。全国各都市の各地区に自発的な民間隣組の自衛団が組織され、自分たちの日常生活は自分たちで守るという市民自治の精神が発揮されたことです。この時ＭＢはその組織力を発揮して、「人民委員会」と呼ばれる自衛団組織を街のブロック毎に組織していきました。こうしたイスラミストの革命参加に関する実態分析は現在徐々に研究が出始めています。

4　革命後の軍政の問題

次に二月一一日以降の軍政の問題を見たいと思います。軍は二〇〇〇年代に入って、ムバラクの次男ガマールに大統領職が後継されることを非常に警戒していました。二〇一一年一月の民衆デモ勃発以前からガマール後継をめぐる民衆の反発を想定して、軍はこの問題で民衆デモが発生した場合に政治介入する行動計画を策定していたとアハラム紙は報じています。軍の予想では、ガマール後継の発表とそれに伴う抗議デモは二〇一一年五月か六月に起こると見ていました。[7] ところがそれが早まって一月に起こってしまったということのようです。

また一月二〇日前後から革命勃発にかけて、ワシントンではアナーン参謀長をはじめとするエジプト軍代表団が米政府と軍事援助をめぐる年次協議を行っておりました。したがっておそらくその間に一八日間の民衆デモに対する軍の対応の仕方、軍独自の判断による軍政開始の決定について、米政府と相談したかどうかはわかりませんが、少なくとも知らせることはしたはずです。

その後ＳＣＡＦは文民暫定内閣を立ち上げて、人民議会、大統領の各選挙の準備、さらに二〇一二年五月までに公布が予定された新憲法の制定といった政治過程を推し進めていきます。その過程で様々な軍政批判がなされるようになります。通常は軍務上の犯罪に限定される軍事裁判を革命後エジプト市民一般に対しても継続的に適

用したため、人権軽視と非難されます。さらに二〇一一年一一月末から翌二〇一二年三月にかけて実施された人民議会・諮問議会両選挙に際して旧与党国民民主党党員の立候補を容認したこと、司法によるムバラク自身、その息子たち、その他旧政権幹部の腐敗汚職の審理追及が不徹底であること、民政移管の時期およびその後の政治不介入の保障が不明確であること、二〇一一年七月以降議論された新憲法起草の叩き台となる憲法原則に軍に対する特権的取扱いを加えたことなど、軍政に対するいろいろな不満が噴出するようになります。

二〇一一年一一月に入り、ＳＣＡＦが文民暫定内閣のシャラフ内閣を通して正式発表した憲法原則の中に、「議会での軍事予算不審議」「人民議会あるいは内閣が重要な国内政策・外交政策を決定遂行する際には、前以てその旨ＳＣＡＦに相談して承認を得ること」など、軍の特権を温存する条項が含まれていました。これに対し一部国民、若者の怒りが爆発し、一一月一八日金曜日にはＭＢがこの憲法原則に反対し早期民政移管を要求してタハリール広場で大きなデモを組織し、これには世俗主義リベラル派を含む数万規模の人が参加しました。それ以降デモの一部は暴徒化し、騒乱状態が一週間ほど続きます。シャラフ内閣は総辞職し、それに代わるガンズーリ救国内閣の組閣は、内務大臣ポストがなかなか決まらず難航します。さらにＳＣＡＦの下にＳＣＡＦに対して意見勧告をする諮問評議会があらたに設置されました（各政党代表者や大統領候補者など三〇名によって構成され、上院に当たる諮問評議会とは別組織）。

5　トルコの政軍関係との比較

ここで簡単にトルコの政軍関係と軍の社会的位置の現状に触れ、エジプトにおける現在の軍政との比較をしてみましょう。トルコ軍の特権、影響力の歴史的背景を見ますと、①軍独自に国内外の敵と戦闘する規則を定め、②軍独自の年金基金に基づいて、経済活動に手を広げています。この年金基金とフランス自動車メーカー、ルノーの合弁事業は二〇一〇年トルコ最大の輸出企業となりました。また③二〇〇二年に公正発展党（ＡＫＰ）が政権に就くまでは、軍は文字通りトルコの政権を作ったり、壊したりしました。一九六〇年、一九七一年、一九

八〇年には明確に軍の政治介入（クーデター）を宣言して全国諸都市へ軍事車両を展開し、一定期間軍政を敷きました。一九九七年には単に親イスラム政策（中東外交など）に不快感を表明することによってエルバカン首相らを退け、イスラム主義政権を倒しています。以上三点はエジプト軍と非常によく似ております。[8]

ところが二〇〇〇年代に入りＡＫＰによる政権掌握直後の二〇〇三年、トルコ軍のクーデター未遂事件が起こりました。「鉄槌」作戦と呼ばれ、イスタンブールのモスク爆破、トルコ軍機撃墜とその責任のギリシャへの転嫁を計画し、騒乱に乗じて政府転覆を謀ろうとしたと言われます。このことはなぜか当時公表されず、ずっと隠蔽されていました。この間ＡＫＰは憲法を改正し、司法権の独立を強化して軍人を起訴できるようにしました。これに拠って二〇一〇年二月以降検察は捜査を開始し、治安判事による逮捕が行われ、七月陸軍退役司令官（事件当時現職）および現職軍幹部約二〇〇名を騒乱罪で起訴し、一二月一六日イスタンブール重罪裁判所で第一回公判が開かれました。第二回公判は延期となり現在も審理は継続中です。[9] このため現在現役将軍四三名（現役将軍総数の約一〇％）と二五〇名以上の現役将校が獄中に拘束されています。このようにエルドアン首相は騒乱罪起訴を利用して軍部を押さえ込み、文民統制実現のための政治闘争を行っています。それがトルコの実態です。

したがってトルコの政軍関係に重大な変化が起こっているのは事実ですが、まだ文民政府が軍人の影響力を完全に押さえ込んだとは言えません。さらに進んでエルドアン政権は、軍最高司令部がこれまで保持してきた財政・司法両面での自治権を憲法修正によって押さえ込むことを計画していると言われています。①軍は経済権益に加えて、国防予算と兵器調達の大部分を管理していますが、同政権は遂にこの領域にも踏み込もうとしています。また②新憲法の下で軍事法廷の権限に制約を課し、軍事裁判は軍関係の係争に限定するよう取り決めようとしています。[10]

これら二点で社会的批判を受けている点で、エジプト軍はトルコ軍と相似性があります。しかし軍の抱える同じ問題への認識では両国は共通していますが、軍の政治介入と自治権聖域化を無効にする文民統制とその制度化

実現に向けた政治闘争ではトルコが一歩先んじています。エジプト軍の特権の問題についての非難は、当然国内に存在するのですが、これを今すぐに押さえ込めるような段階にはありません。

このことを含め、トルコのイスラム主義政権が政教分離の国是を持つ国家を受け継ぎ、さらに長年にわたって培われた民主主義的な制度をきちんと運営し、そしてその中でイスラム的規範の適用範囲を以前よりも拡大するという政策を採っていることにエジプト人は大きな期待感を寄せています。またエルドアン首相の下で過去一〇年、年率五～一〇％の経済成長、一人当たり国民所得の倍増を達成する一方、中東地域における域内指導力およびＥＵ加盟候補国としての重要性が増した点もそうだろうと思います。ＥＵは加盟の代価として軍の影響力の抑制を要求しています。

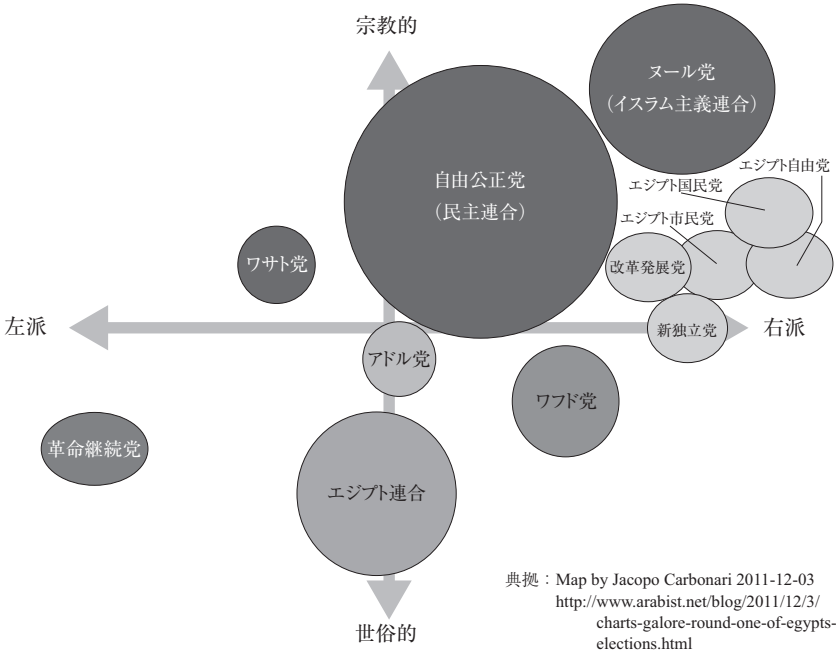
「アラブの春」を担った諸国では、エジプトのみならず、チュニジア、リビアでも、現在新政権構築の最中にあり、以上の意味合いで多くの一般市民はこの「トルコ・モデル」を憧れの気持ちを込めてしばしば引き合いに出します。

6　人民議会・諮問評議会選挙と新憲法起草

その後のイシューとして、人民議会・諮問評議会選挙と新憲法起草があります。人民議会選挙は全国を三ブロックに分けて、二〇一一年一一月二八日第一回投票、一二月一四日第二回投票、今年（二〇一二年）一月初め第三回投票ということで施行されました。

政党別の得票を第一回投票を終えた段階の推計の図で見てみましょう（**図３**）。エジプトの政党分布は、右と左の政治イデオロギー軸以外に宗教軸つまりイスラム色が強いか、あるいは世俗色が強いかという形で政党の位置付けが決まっています。一番大きな固まりがＭＢの政治組織、自由公正党（ＦＪＰ）が主導する民主連合、その次に大きいのはムスリム同胞団よりさらに保守的でイスラム色の強いヌール党（Al-Nour Party）が主導するイスラム主義連合、続いて世俗リベラル派に括られるエジプト連合（Egyptian Bloc）、ワフド党（Al-Wafd）、ワサ

図３　人民議会選挙第一回投票（2011年11月28日）結果予想図



典拠：Map by Jacopo Carbonari 2011-12-03
http://www.arabist.net/blog/2011/12/3/charts-galore-round-one-of-egypts-elections.html

ト党（Wassat）、アドル党（El-Adl）、革命継続党（The Revolution Continues）などが続いています。人民議会の総議席は五〇八、うち一〇議席はＳＣＡＦによる任命で、残り選挙による四九八議席が一五の政党によって配分されました。一月二二日段階の最終結果では、第一党民主連合二三五議席（四七・二％）、第二党イスラム主義連合一二三議席（二四・七％）、ワフド党三八議席（七・六％）、エジプト連合三四議席（六・八％）、ワサト党一〇議席、改革発展党九議席の順で、革命継続党は七議席でした。[11]（従って図3は最終選挙結果とは異なる）

人民議会はイスラム主義政党が七〇％以上の議席を占める状態で、一月二三日に開会しました。その直後から同議会は内閣不信任決議権および新内閣の組閣権をＳＣＡＦに対して要求したのですが、ＳＣＡＦは首を縦に振りませんでした。したがって一一月末に成立したガンズーリ救国内閣は六月三〇日のＳＣ

ＡＦの民政移管まで持ちこたえることになります。この間与党ＦＪＰはこの他にも政策関連の立法を意図しますが、軍政下で思うに任せず、ほとんど何の成果も上げることはできなかったと言われます。また諮問評議会の選挙は人民議会選出後三月までかかって施行され、人民議会同様イスラム主義政党が議席を独占しました。

この時期に一番問題になったのは、新憲法の起草に取り掛かる作業です。人民議会選出以前ＳＣＡＦのロードマップでは、新たに選出された人民議会が一〇〇名からなる制憲議会（憲法起草委員会）を選び、その制憲議会が半年かけて新憲法草案を起草し、国民投票にかけて発布するはずでした。しかしこの制憲議会の編成に手間取っている間に、先に大統領選挙を前倒しして二〇一二年五月～六月に行うことになってしまいました。

どうして制憲議会の編成に手間取ったかと申しますと、二〇一二年三月人民議会では、制憲議会一〇〇名のメンバー構成を人民議会議員五〇名、非議員五〇名、イスラム主義者六五名、非イスラム主義者三五名の割合にした構成案を作り、可決、組織しました。ところがすぐさま世俗主義リベラル派のメンバーやエジプト人にとってイスラムの権威であるアル－アズハル代表のメンバーらは、構成がイスラム主義者優位独占に偏っていると抗議して、その相当数が辞任してしまったからです。そこでＳＣＡＦはこの制憲議会の合法性を最高行政裁判所に照会し、四月初めに出された判決に従って人民議会に対し同制憲議会を解散し、再組織を命じました。しかし新制憲議会の組織は遅れ、ＳＣＡＦは民政移管の期限六月三〇日が迫っていたからでしょう、当初のロードマップとは大きく異なり、大統領選挙を五月に見切り発車で実施します。

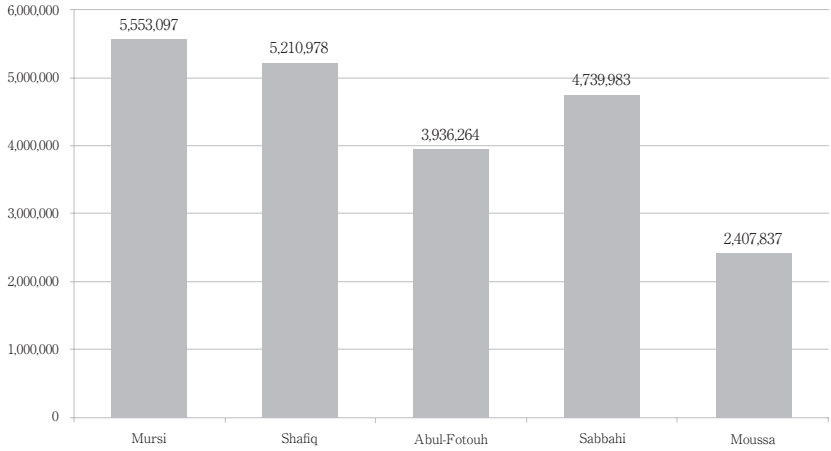
ＳＣＡＦは六月五日、大統領選挙決選投票の前ですが、人民議会に対し二日後までに新しい制憲議会を組織するよう命じ、もしそれができないならばＳＣＡＦが新制憲議会を組織すると脅しをかけます。慌てた人民議会は徹夜で協議して、議員三九名、非議員六一名、イスラム主義者五〇名、非イスラム主義者五〇人の構成案をＳＣＡＦに戻したところです。それでもまだ反対者がかなり出ているようです。

7　大統領選挙第一回投票結果

以上の経緯で二〇一二年五月二三日、革命後初の大統領選挙の第一回投票が施行されました。その結果を少し分析してみましょう。有力候補は五人、ムルスィはＦＪＰ党首でＭＢ出身。シャフィークは旧政権の代表であり、空軍出身、ムバラク政権の航空大臣を務め、ムバラク辞任直前に首相に任命され、首相在任中の二〇一一年二月末、テレビの討論番組で「タハリール・デモは集団ヒステリーだ」と放言して、若者活動家の反感を買って辞めさせられた人です。アブル・フトゥーハは医師、ＭＢ指導部の強硬路線に反対してＭＢから脱退し、世俗主義リベラル派、サラフィー主義者などの取り込みを狙い個人で立候補しました。サッバーヒはナセル主義者、カラーマ党創設者兼党首でアラブ社会主義の信奉者です。同時にキファーヤ運動（前掲）に参加していたり、ＩＡＥＡ前事務総長エル・バラダイが主宰する国民変革連合（National Association for Change）などにもいたことのある人です。ムーサーはムバラク政権の外務大臣を一〇年務め、その後はアラブ連盟の事務局長職にありました。**図4**は以上五名の候補者の全国得票数です。得票数の多い順にムルスィ、シャフィーク、サッバーヒ、アブル・フトゥーハ、ムーサーの順です。ムルスィとシャフィークでは一％（三四万票あまり）しか違いません。

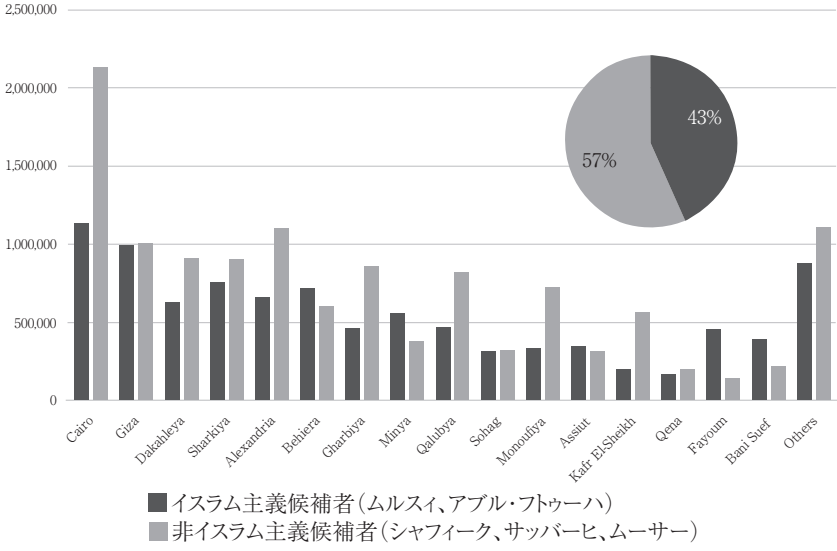
図5はイスラム主義候補者（ムルスィ、アブル・フトゥーハで、両候補ともサラフィー主義諸団体の支持を得ている）と非イスラム主義候補者（シャフィーク、サッバーヒ、ムーサー）の得票数の比較です。全国集計では、前者は四三％、後者は五七％です。これを県別に見ると、イスラム主義候補者の得票数が非イスラム主義候補者のそれを上回っている県は、ブヘイラ（Behiera）、ファイユーム（Fayoum）、ベニー・スエフ（Bani Suef）、ミニア（Minya）、アシュート（Assiut）などで、ブヘイラを除き、いずれも上エジプト（カイロより南）に位置する貧困問題が深刻な農業県です。これに対して非イスラム主義者の得票数がイスラム主義候補者のそれを上回っている県は、カイロ、アレキサンドリア（Alexandria）などの都市県とダカフリーヤ（Dakahleya）、シャルキーヤ（Sharkiya）、ガルビーヤ（Gharbiya）、カリュビーヤ（Qalubya）、メヌフィーヤ（Monoufiya）、カフル・シェイフ（Kafr El-Sheikh）などの下エジプト（カイロより北のナイル川デルタ地帯）に位置する諸県です。

図4　大統領候補5名の全国得票数
(2012年5月23日　大統領選挙第一回投票結果)



典拠：“Egypt presidential elections: A visual breakdown of who voted for who and where,” *Ahram Online* May 26, 2012 (http://english.ahram.org.eg/NewsContentMulti/42975/Multimedia.aspx)

図5　県別に見た大統領候補者への投票傾向（イスラム主義／非イスラム主義）



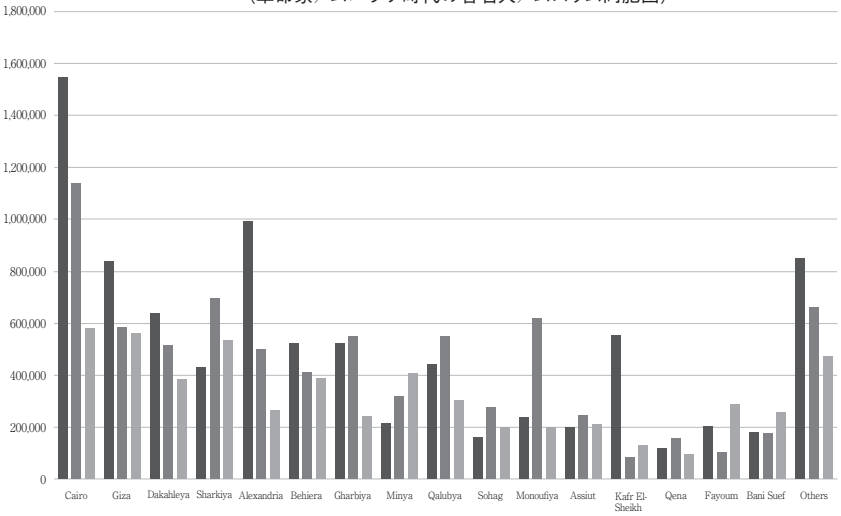
典拠：図 4 と同じ

図6は、同じく県別の比較ですが、「革命家」（革命綱領を掲げて立候補した候補者：サッバーヒ、アブル・フトゥーハ）、「ムバラク時代の著名人」（シャフィーク、ムーサー）、ＭＢ（ムルスィ）という三者区分で得票数を見ています。「革命家」の得票数が他の二者を上回る県はカイロ、アレキサンドリアの二都市県、上エジプトのギーザ（Giza）県とダカフリーヤ、ブヘイラ、カフル・シェイフの下エジプト三県などです。「ムバラク時代の著名人」が一位の県はシャルキーヤ、ガルビーヤ、カリュビーヤ、メヌフィーヤの下エジプト四県、ソハーグ（Sohag）、アシュート（Assiut）、ケナ（Qena）、上エジプトの三農業県などです。ＭＢ最多得票県はファイユーム、ベニー・スエフ、ミニアの上エジプト三農業県に限られます。

最後の**図7**は、全国を大カイロ地帯、地中海沿岸地帯（アレキサンドリア、ポート・サイードなど）、下エジプト（ナイル・デルタ）諸県、上エジプト諸県、辺境県の五地域に分け、五名の候補者の得票数を比較しています。大カイロ地帯では、世俗主義左派のサッバーヒ、旧政権勢力のシャフィーク、ＭＢのムルスィの順です。アレクサンドリアやポート・サイードでも、サッバーヒは強いですが、有権者数の多い票田ナイル・デルタ地域になるとシャフィークが突出し、それにムルスィやサッバーヒが続きます。上エジプトはＭＢが強いという結果です。

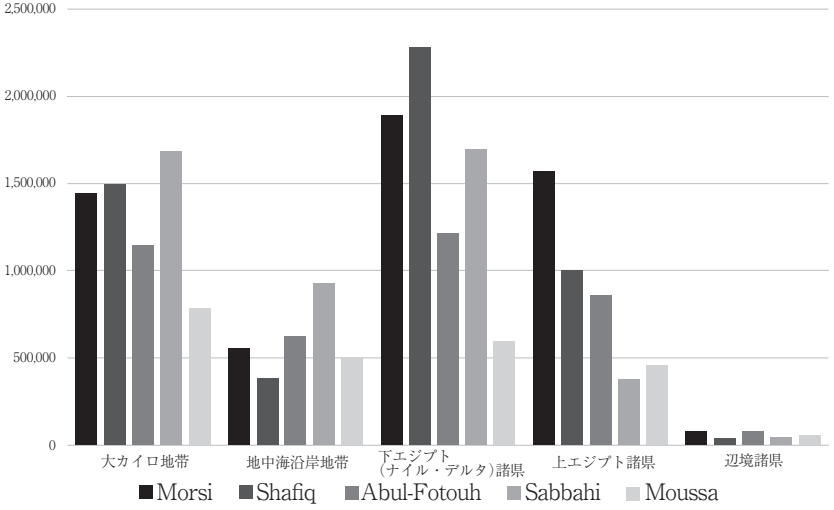
この第一回投票で注目すべきなのは、ナイル・デルタのシャルキーヤ（シャフィークの出身県）、ガルビーヤ、メヌフィーヤなどの県で、シャフィーク候補は最多得票を獲得していることです。ここは相当部分貧困な農村社会です。二〇一一年一一月～二〇一二年一月の人民議会選挙では、貧困層の多くはイスラム主義、サラフィー主義への期待感から大挙してＦＪＰやヌール党に投票した結果、イスラム主義者が七〇％余りの議席を占める議会が成立しました。しかし上述のようにイスラム主義政党は軍や少数野党に活動を阻まれて政策と立法が思うに任せませんでした。すると農村部ではＭＢに対する幻滅がすぐさま広がっていきます。彼らにとって生活改善ということが一番ですから、生活改善が見られなければ、すぐ態度が変わります。二〇一一年五月の大統領選挙戦にはそれが直截に反映され、ナイル・デルタの諸県でＭＢ離れが見られました。これを旧政権分子が利用して工作

図6　県別に見た大統領候補者への投票傾向
（革命家／ムバラク時代の著名人／ムスリム同胞団）



■革命家：革命綱領を掲げて立候補した候補者：サッバーヒ、アブル・フトゥーハ
■ムバラク時代の著名人：シャフィーク、ムーサー　■ムスリム同胞団：ムルスィ
典拠：図４と同じ

図7　地域別に見た大統領候補者への投票傾向
（ムルスィ／シャフィーク／アブル・フトゥーハ／サッバーヒ／ムーサー）



典拠：図４と同じ

した結果、五月二三日の第一回投票ではその票が旧政権を代表するシャフィーク候補に流れて、一％の僅差で一位のＭＢ候補ムルスィに着けています。[12]

こうして上位二名、ムルスィとシャフィークが今週末六月一六日、一七日に予定される決選投票で競います。

8　新憲法をめぐるイスラム主義者と世俗主義者の対立

現在のエジプトには軍政のほかに、もう一つ大きな問題があります。新憲法の内容をめぐるイスラム主義者と世俗主義者の対立です。人口の九割を占めるムスリムのイスラム信仰をベースにして、一九七〇年代のサダト政権期以降この国では大きく四つの政治思想潮流が認められます。[13]

①イスラム国家の実現を目指すイスラム主義－伝統主義者（ＭＢ、イスラム集団（ＧＩ）、サラフィー主義組織など）

②イスラム的規範を基本に据えるが、市民権、民主主義、人権など近代西欧が生み出した諸制度、諸価値を否定するのではなく、むしろそれらとイスラム的規範との折衷、共存を目指すイスラム主義－近代主義者（ＭＢは①、②双方にまたがっている）

③宗教としてのイスラムと国家の政治体制を分けて考える。西欧的な市民社会、人権、民主主義を普遍的価値として認め、それらを基盤に据えた政治体制の実現を目指す世俗主義－リベラル派

④これまでアラブ諸国の独裁的な政権を支持してきた人たちで、大衆不信が強く、西欧型民主主義の全面的導入を時期尚早と考える世俗主義－独裁派

人口の残りの一〇％を占めるキリスト教徒であるコプトは、①をはじめとして一月二五日革命がコプトの人権、市民権、日常生活に及ぼす影響に神経を尖らせています。いずれにしても、新憲法による政治体制の見直しはイスラム信仰を重視しつつ、その規範と矛盾しないような普遍的な人権、民主主義の確立を謳うことになると思われます。

イスラム主義者と世俗主義者は現在新憲法案について活発なというか、「エジプト人的」な議論を展開中です。「新しいエジプトを民主国家と定義するのはよいとして、イスラムとの接合をどうするか」「憲法で市民国家と定義してよいか、それともイスラム国家とすべきか」「世俗国家と定義することはない」等々。エジプト人はもともとおしゃべりが好きで、その議論は強い自己主張とある程度の他者配慮を混ぜ合わせたようなものです。その末に両者の主張は二極分裂するのか、それともエジプト的な討議民主主義と一定の歩み寄りが機能して合意形成がなされるのか、私は政治文化的関心を持って見守っています。

9　民政移管後の軍最高評議会（ＳＣＡＦ）とムスリム同胞団（ＭＢ）・自由公正党（ＦＪＰ）

以上お話ししたように、一月二五日革命後のエジプトはＳＣＡＦの暫定統治下で曲がりなりにも民主主義体制の整備を進めてきました。今日の最後の話になりますが、現在エジプト内外を問わず注目されているのは、暫定統治下において圧倒的な支配力を行使しているように見えるＳＣＡＦとイスラム主義運動の長い歴史と全国的な組織力を有するＭＢとが、二〇一二年六月末に迫った民政移管後の新しい政治体制、権力構造の中でどのような対立あるいは協調関係を発展させるかという点です。それを推測するうえで見ておかなくてはならないのは、ＳＣＡＦとＭＢの関係が一月二五日革命以後どう推移しているかということです。ここでは、ワヒード・アブドゥル・マギード（Wahid ʻAbd al-magid）という人民議会議員（二〇一一年一一月末～二〇一二年初めの人民議会選挙で無所属当選）の見方を紹介します。この人はアル－アハラム紙の毎週火曜日に政治評論を寄稿しています。アブドゥル・マギードが議会選の最中に書いた記事を読んでみますと、革命後、ＭＢとＳＣＡＦの関係について、エジプト人の見方は大きく揺れているということを言っています。(14)

革命後ＭＢが革命状況を平静化する態度をとった時、ＭＢとＳＣＡＦは非常によい関係にあると見られ、当時一種の密談陰謀説も流れました。しかし、二〇一一年一一月に憲法原則が出され、軍の特権温存の意向がはっきりした時に、ＭＢはＳＣＡＦの政策を非難し始めます。アブドゥル・マギードは、エジプトの世論ではＭＢとＳ

ＣＡＦの関係が非常に良いという読みと、非常に悪いという読みとが極端に入れ替わると指摘します。

その際によく引き合いに出されるのは、一九五四年アレキサンドリアでのＭＢメンバーによるナセル暗殺未遂事件です。一九五二年七月二六日革命当初、革命評議会とＭＢは短い「蜜月」関係にありました。しかしナセルが指導部内で指導権を掌握する過程で権力闘争が起き、反ナセル派であったＭＢとの関係が急速に悪化します。そしてアレキサンドリアでナセルが演説中、暗殺未遂に発展します。ナセルは無事だったのですが、これ以降ＭＢは弾圧されてしまいます。アブドゥル・マギードは、エジプトの論者がＳＣＡＦ－ＭＢ関係を論じる際にこの一九五四年の事件をどう意義づけるかを問題にします。両者の関係が非常に良いとする意見は、ＭＢがこの事件に教訓を得て、今後ＳＣＡＦとの決定的衝突を回避するだろうという解釈をとります。それに対して、非常に悪いとする意見はＭＢとＳＣＡＦが再び衝突する、つまり同じ過ちを繰り返すという解釈をします。そしてその双方の意見が現在のエジプト世論の中に見られるとします。つまり同じ歴史的事件を取り上げながら、両者はまったく逆な解釈に走ってしまっています。

これを政治文化の角度から見ると、今の支配的なエジプトの政治文化は民主主義的な思想をまだ十分に理解していないということです。非民主主義的な政治文化の伝統の中で、革命後の政治勢力間のぶつかり合いを評価するうえで二極分裂的な議論が進んでいる。民主主義政治においては、仮に意見が合わなくてもそれは別にそれほど珍しいことではなく、ムスリム同胞団と軍の関係をいつも良い関係とか、いつも悪い関係とか、あまり明確に白と黒を分けるような捉え方をしない方がよいとアブドゥル・マギードは言います。

民主政治に慣れていないエジプト人がこの両者の決定的な対立を回避して、両者の意思疎通を図る方策を何とか考えようではないかという議論です。私はなるほどいいことを言うなと思いましたが、ただ、これはいわゆる民主主義の水平的なプルーラリズムの考え方とは、やはりちょっと違います。上から軍が圧倒的な力を持って、脅しをかけて社会全体を見張っているわけです。その中でムスリム同胞団と軍の関係を良い関係に持っていくの

は、なかなか大変だろうなとも同時に思います。

さらにＭＢ／ＦＪＰの大統領が仮に誕生したとして、それが将来的にトルコのように、軍の力をコントロールしていくことができるのか、できるとしたら、それはどういう段階を経ていつごろにできるのか、そういう問題が残っているように思います。

つたない話ですが、時間が来ておりますので、これで一応終りにさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

〈補記〉

この講演から七カ月余りが経過した。世界中がアラブ諸国の連鎖反応的な民衆デモと権威主義的指導者の排除を目の当たりにし、その本質を民主化運動と捉えて「アラブの春」と呼ぶようになって丸二年が過ぎようとしている。現在日本における「アラブの春はどう展開したか」という一般的理解は、総じて「民主化はうまく行っていない」というものであろう。問題は「どうしてうまく行かないか」、その経緯をもう少し各国別にねばり強く見守る必要がある。

本講演でも指摘したように、二〇一一年初め以降大規模・継続的な民主化要求デモが発生したアラブ諸国は二つのグループに分けられる。一つは、旧政権打倒を果たし、困難な新政権づくりに船出したチュニジア、エジプト、リビア三国である。もう一つは、いまだ現政権打倒を果たせないでいるシリア、バーレーン、イエメンである。この他に小規模・散発的なデモ発生はヨルダン、イラクやクウェートはじめ湾岸諸国でも見られる。

シリア、バーレーン、イエメン三カ国において現政権打倒をまだ実現できない理由は三者三様である。シリアを取り上げるなら、政府軍と反政府軍の戦闘による犠牲者は二〇一一年三月のデモ以降六万人に達し、その九

○%は民間人である。国連安保理五大国、EU、アラブ連盟、トルコ、イランはそれぞれの思惑のもと、これ以上の内戦犠牲者を出さずにアサド政権と民主化勢力の間の交渉による新政権発足を後押ししようとしているが、実効を挙げていない。現在政権側と反政府軍との戦線は膠着状態にあると言ってよく、反政府軍側には政府軍を離脱し民主化運動支持に回った元政府軍兵士からなる自由シリア軍のほかに、アラブ各国から義勇兵が参加している。なかでもヌスラ戦線はイスラム主義者によって組織され、戦闘力も高く、最前線で政府軍と対峙し、反政府軍側をリードしている。

これに対し、チュニジア、エジプト、リビア三国の場合は、総じて新憲法の起草、発効の段階に差し掛かっている。特にアラブの春の先導役チュニジアとアラブの代表国エジプトは、人口規模は異なるが、新しい政治体制を作る過程で共通してイスラム主義の台頭が見られる。しかし国会や制憲議会の選挙ではイスラム主義政党が第一党に躍り出るが、いざ国の骨格を定める新憲法起草の段になると、イスラム主義と世俗主義の対立が表面化してくる。これにはいくつかの理由が考えられる。一つは、比較的公正な選挙を行うと、都市貧困者層の票、農村票はイスラム主義政党に向かいやすい。イスラム主義運動は元来都市中産階級を母体としているが、貧困層、農村に食い込んでいるところが強みである。もう一つは、世俗主義、リベラリズムは地中海沿岸の歴史、文化環境によって育まれた伝統であり、それが同じムスリムでも自分の国が今度はイスラム国家になることへの懐疑、恐怖、反対の念を生んでいる。三つ目は、新しい国家構想においてどこまでイスラム的規範を適用し、どこまで西欧型民主主義に忠実であるかをめぐるイスラム主義‐近代主義者と世俗主義リベラル派の溝は深いことが挙げられる。特に二〇一二年一一月二二日エジプトのムルスィ大統領が新憲法草案を強行採決しようとして、一時的な超法規措置に訴えたことが世俗主義リベラル派の大きな反発を招いた。

私はエジプトについて言えば、こうした深い溝を越え、エジプト人としてお互いに我慢できる国家規範を生み出せるのか、その討議と妥協と合意形成の行方を注視している。軍とアル‐アズハルはエジプト人のアイデン

ティティと政治思想に関わる合意にある程度の統合力を発揮するが、決定的な効力を持つとは言いがたい。ムスリムが多数を占めるエジプトは、今まさに政治イデオロギーの主戦場――イスラムを現代国家にどう反映させるか――の観を呈している。

注

（1）『三田評論』二〇一一年一〇月号、一〇～二七ページ（出席者：アルモーメン・アブドーラ、池内恵、畑中美樹、奥田敦、富田広士）。

（2）世界銀行編、田村勝省・穴水由紀子訳『世界開発報告二〇一二』一灯舎、二〇一二年、三九四ページ。また『フィナンシャル・タイムズ』は二〇一二年の記事の中で、エジプト人のインターネット利用率を三五・六％としている。*Financial Times* (November 29, 2012) "Talks stir fears over efforts to curb internet freedom" (Richard Waters, et al).

（3）同書、三九一ページ。

（4）サミュエル・ハンチントン『文明の衝突と二一世紀の日本』集英社、二〇〇〇年、三〇ページ。

（5）『毎日新聞』（二〇一一年一二月二日～八日朝刊）「『革命』支援―エジプト民主化と米国―」（白戸圭一連載記事）。

（6）Dobson, William J. (2012) *The Dictator's Learning Curve: Inside the Global Battle for Democracy*, Doubleday, pp. 181–183, 243–244.

（7）*Al-Ahram* (May 6, 2011) "asrar khittat al-quwwat al-musallahat li-himayat thaurat yanayir qabla indila'iha" ('Abd al-'azim Hamad).

（8）*Financial Times* (August 6/7, 2011) "Erdogan deals blow in fight to curb military might" (David Gardner).

（9）『毎日新聞』（二〇一〇年一一月三〇日朝刊）「裁かれるトルコ軍幹部」（花岡洋二）。

（10）*Financial Times* (August 8, 2011) "Turkish PM to extend grip on armed forces" (David Gardner, Funja Guler).

（11）"Final Results for Egypt's Parliamentary Elections" by Issandr El Amrani (Jan. 22 2012), http://www.arabist.

net/blog/2012/1/22/final-results-for-egypts-parliamentary-elections.html

（12） *Financial Times* (June 7, 2011) “Revolutionary ideals fade as Egypt decides” (Borzou Daragahi).

（13） Fattah, Moataz A. and Butterfield, Jim (2006), “Muslim Cultural Entrepreneurs and the Democracy Debate,” *Critique: Critical Middle Eastern Studies* 15(1), pp. 21–25.

（14） *Al-Ahram* (December 20, 2011) “‘al-ikhwan’ wa ‘al-majlis al-’askari’ .. wa thaqafat al-dimuqratiyat” (Dr. Wahid ʼAbd al-magid).